

実施した交流プログラムの概要

資料 6 - 4

「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム」は、九州大学が、早稲田大学、AUN-SEED-Net国内支援大学、チュラロンコン大学、バンドン工科大学、ガジヤマダ大学、フィリピン大学、マレーシア科学大学、ホーチミン市工科大学、カンボジア工科大学と連携して、20～30年後の地球資源工学分野の高度研究者・技術者リーダーを養成するための取組みである。

本プログラムでは、陸地から海洋にいたる資源開発とそれに関係する地球環境問題にかかわる学術分野で、日本及びASEANの学生が将来グローバルに活躍するために実践経験を積む「国際インターンシップ」（学部生対象）、相互学生交流を強化する「スクールオンザムーブ」（修士学生対象）、高度研究者・技術者リーダー養成するための「大学院ダブルディグリー」（修士学生対象）の質保証を伴う3つの学部・大学院ビルドアップ（積上式）協働教育プログラムの実施を通し、「チャレンジ精神旺盛な行動力」、「高度な専門知識と深い洞察力」、「実践的コミュニケーション能力」、「異文化の相互理解力」といった地球資源工学分野でのグローバル人材を養成する上で重要な能力を養成することを目的とする。

実績

		H24	H25	H26	H27	H28
派遣学生数	3か月未満	36	50	62	60	60
	3か月以上	1	0	0	2	2
受入学生数	3か月未満	22	30	26	29	35
	3か月以上	0	0	1	3	6

質の保証を伴った交流枠組み（相互単位認定、共同学位プログラム等）の形成

九州大学、早稲田大学、ASEANコア大学からなるIEFW委員会で成績の点検評価とそれに基づく改善、共同教材の開発、成績管理を統一して行っている。具体的には、教員による国際間の成績評価にWeb教育支援システム（manaba）を活用し、各学生に与えられたポートフォリオスペースでレポートや評価を自動的に蓄積し、学生および教職員間で情報の共有を行っている。IEFW委員会でも成績評価の方法について、Web会議システムを利用して議論するとともに、学生の要望やプログラムの改善点についても常に共通認識を持つよう努めている。また、平成26年度より始動したバンドン工科大学とのダブルディグリープログラム（修士）では、学生の受入・派遣また専門に沿った指導が行えるよう、授業計画に関して現地に精通した外国人教員や指導教員を中心として、念密な打ち合わせを行った。受入候補生については、テレビ会議システムを用いて事前面接を行い、学生の専門性・研究内容・語学力を吟味し、質の高い学生の確保が出来た。カリキュラム等、双方の大学の事情を把握した外国人教員を中心として受入・派遣を行ったことで、細やかに調整を行うことが出来た。

プログラム参加後の学生のフォローアップ・出口対策

参加学生については、派遣前および派遣後のアンケート調査、さらに担当教員との面談・個別相談を行うことで、意識の変化について調査を行っている。サマースクール派遣学生は英語での成果発表を課しており、その効果を計ることができた。プログラム参加学生について派遣前後での語学力の変化（TOEICスコアの変化）の把握や、就職担当教員による進路選択についての出口管理を行っている。

また、本プログラムでは教育支援システム「manaba」を導入しており、参加が決定した時点で学生にIDが付与し、各種お知らせや研究レポートの提出等をこのシステムを通じて行うとともに、「マイコミュニティ」という参加学生同士がお互いのポートフォリオを見ることが出来る機能が備わっており、参加学生は、帰国後もこのコミュニティーを通じ、情報交換を行っている。

情報の発信・成果の普及

プログラム終了後に、学生は担当教員の指導のもとで報告書を作成し、報告書に基づいて英語でのプレゼンテーションを行った。この報告会は所属コースの教員・学生が全員参加するものであり、成果内容を共有することが出来た。

また、海外の大学と連携し、九州大学にて国際シンポジウムを開催した。大学院生においては英語による研究成果発表を行い、参加者の数名が優秀発表者として表彰された。このシンポジウムは学内の教職員・学生のみならず国内外の大学の地球資源関係者、関連企業も参加しており、成果を十分に発信することが出来た。

今後の展開

本事業の実施は大学の務めであるという認識の下、財政支援期間終了後も大学としてこの成果をさらに発展させるべく、引き続き重点拠点と位置づけ、拠点独自に獲得する各種競争的外部資金等に加え、学内共通経費(機能強化経費、総長裁量経費)を基盤に、世界展開力強化事業で築いたスキームを活用し、後継プログラム・学生交流を続けていく。また、現在バンドン工科大学・ガジャマダ大学とダブルディグリープログラムを実施しているが、チュラロンコン大学ともDDP協定締結に向けて協議を進めている。他のASEAN大学との連携は、財政支援期間終了後もさらなる発展を目指すべく推進し、全学的に支援を継続する。

さらに、平成23年度に学内基金制度を統合して創設された「九州大学基金」を活用するとともに、同時に、産業界に対しても引き続き「冠奨学金」の提供と寄附を募る活動を続けて行くことにより、本プログラムの支援事業を継続していく。